

7年3月31日

岩沼市議会議員 酒井信幸 殿

議員氏名 飯塚悦男

調査研究等報告書

実施期日	7年3月24日（月）～ 年 月 日（ ）
参加者氏名	飯塚悦男
調査地等 及び 調査事項 等	(1) 調査地・研修場所（ <u>地議研究会於東京会場</u> ） 日時 7年3月24日（ <u>午前</u> ）・午後10時00分～16時30分 調査・研修内容 1. 若年層の雇用環境と結婚支援政策の現状と課題 2. 子育て支援政策の現状と課題
	(2) 調査地・研修場所（ ） 日時 年 月 日午前・午後 時 分～ 時 分 調査・研修内容
	(3) 調査地・研修場所（ ） 日時 年 月 日午前・午後 時 分～ 時 分 調査・研修内容

※ 別途報告書を作成の上、添付してください。

※ 報告書には、報告者氏名、調査・研修目的、調査・研修内容及び効果・成果等を記載の上、その他調査・研修内容が分かる資料（視察時資料、研修資料等）を添付してください。

議員研修会報告書

13 番 飯塚 悦男

主催 地方議員研究会（於：東京会場）

講師 甲南大学経済学部教授 足立恭美

1. 若年層の雇用環境と結婚支援政策の現状と課題

若年層の雇用環境

（１）若年労働力人口の推移

若年労働力人口（１５～３４歳）は２００７年２、
０３５万人 ～２０１７年１，７１１万人１０年間で
約３２０万人減少

（２）総労働力人口対若年労働力人口割合

２００７年３０．４％～２０１７年２５，５％で １０
年間４，９ポイント減少

① 不本意非正規雇用は減少傾向

② 副業と兼業の希望が増加

③ フリーランス（雇人なし、実店舗なし）の増加

（３）若者雇用促進法の主な内容

職場情報の積極的な提供（平成 28 年 3 月 1 日施行）

②ハローワークにおける求人不受理（平成 28 年 3 月 1 日施行）

③ ユースエール認定制度（平成 27 年 10 月 1 日施行）

2. 結婚支援政策の現状と課題

（1）エンゼルプランと新エンゼルプラン

1990 年「1.57 ショック」を契機に、仕事と子育ての
両立支援の検討

① エンゼルプラン 「今後の子育て支援のための
施策の基本的方向について」

② 新エンゼルプラン 「重点的に推進すべき少子化
対策の具体的実施計画について」

（2）次世代育成支援対策推進法

家庭や地域の子育て力の低下に対応し、子育てを社会
全体で支援への検討

① 2003 年「次世代育成支援対策推進法」制定

② 「少子化社会対策基本法」と「少子化社会対策大

綱」の」制定と閣議決定 家庭にとどまらず、社会全体での支援にまで拡大

(3) 地域少子化対策重点推進事業

- ① 地域結婚支援重点推進事業
- ② 結婚新生活支援事業
- ③ 結婚支援コンシェルジュ事業
- ④ 結婚、妊娠、出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業

課題

地域の実情や課題に応じた効果的な少子化対策の推進に当たっては、優良事例の発見・改善・横展開が進むことが有効であるが、これらを進めるためには、本交付金を活用した優良事例の分析／発信等が十分でない面がある

見解

結婚支援は行政だけでなく、社会全体で取り組むべきであり、経済成長、人口増にもつながり国力が維持できる。

2. 子育て支援政策の実態と課題

少子化社会対策大綱 令和2年5月29日閣議決定

主な施策

(ア) 仕事と子育ての両立

- ① 男性の家事・育児参画推進
- ② 育児休業給付
- ③ 待機児童解消

(イ) 地域・社会による子育て支援

- ① 保護者就業の有無等にかかわらず多様なニーズに応じて、全ての子育て家庭それぞれが必要とする支援にアクセスでき、安全かつ安心して子供を育てられる環境を整備

(ウ) 経済的支援

- ① 児童手当
- ② 高等教育の就学支援
- ③ 幼児教育・保育の無償化

子ども・子育て支援新制度の概要

市町村主体

(1) 認定こども園

- ① 幼保連携型
- ② 幼稚園型
- ③ 保育所型
- ④ 地方最量型

(2) 地域型保育給付

小規模保育 家庭的保育 居宅訪問型保育 事業所内保育

(3) 地域の実情に応じた子育て支援

- ① 利用者支援事業
- ② 地域子育て支援拠点事業
- ③ 延長保育事業
- ④ 病児保育事業
- ⑤ 放課後児童クラブ

国主体

(1) 仕事・子育て両立支援事業

① 企業主導型保育事業

② 企業主導型ベビー シッター利用者支援事業

課題

① 抜本的な保育士等の処遇改善

② こどもホスピスへの支援

③ ひとり親家庭寄り添う支援の強化

④ 児童虐待防止に必要な措置の前倒し

⑤ 待機児童発生状況の偏り

⑥ 補助事業の未活用等

⑦ 関係部局間・関係者間の連携

見解

子育て支援については行政ばかりでなく社会全体で行うべきである。行政も先進事例を参考にし、補助事業を検討しながら地域の実情に合わせて施策を考えるべきである。